

わらい

このワークブックは、高校生をはじめとする青少年に、「ひとり立ちすること」・「自立すること」の意味と方法を経済生活を中心にすえて、実践的に理解できるように構成されている。つまり、「こども」から「おとな」への旅立ちを支援する目的を持って作られたワークブックである。

人生のメタモルフォーゼとなる青年期は、モラトリアム人間、ピーターパン・シンドローム、アダルトチルドレンなどと、さまざまに指摘されてきたように、今日、「おとなになること・おとなであること」は決して容易なことではなくなっている。

たしかに、複雑に発達した高度な現代社会のただなかであって、しかも自己責任を伴う競争社会のなかでの進路決定は容易なことではない。少なからざる青年たちが、いわゆる「フリーター」として立ちすくみ、親にパラサイトしながら不安とともに生き方を模索している。今や、フリーターは187万人に上るとされ（2006年）、そのすそ野は大きく広がっていると考えられる。

生活全般にわたって親がかりであった青年が、ひとり暮らしを始めるには、この社会では数々のリスクを回避しなければならない。何よりもキャリア形成システムの構築、雇用対策や起業支援等の社会的システムの整備が必要であるが、直接、社会に送り出す役目を担う学校教育にあっては、教科指導や進路指導など総力をあげて取り組むべき課題となってきた。

このワークブックは、ささやかではあるが消費者力をはじめ総合的な生活知（住居選び、食生活、金銭管理、情報セキュリティなど）を身に付けつつ、根本的には、ひとり一人の青年が納得のいく人生を選び、生き甲斐のある毎日を送ることができるようにと、自己学習ができるように構成されている。

上記の基本的な認識のもとに、プロローグではこのワークブック全体の導入として、以下の視点を踏まえた扱いが望まれる。

- ①著しく変容する社会の変化が、青年の生活やこれからの自立及び生活設計に多大な影響を及ぼしていることに気づき、積極的に自己と社会の在り方に関心を持つことができる（自己理解、関心、社会認識力、課題把握力）。
- ②自立した「おとな」になるためには、社会生活とりわけ経済生活上に生じるさまざまなリスクを回避するための知識や判断力が必要であることに気づき、その獲得のための努力ができる（知識、理解、判断、態度）。
- ③このワークブックは、教科指導だけでなく、「総合的な学習の時間」においても活用できる。教える側が一方向的に展開すると、生徒の興味が半減する恐れがある。調査、発表、シミュレーション、ロールプレイング等、学習方法を多様化し実践的な学習の工夫を期待したい（創意、工夫、情報活用力、方法的能力、問題解決力、機器活用力、参加、協力、表現、発表）。

使い方

(1) 青年期モラトリアムと社会的自立

青年期の発達課題の一つに、職業の選択とそれへの準備があげられる。そのために必要なこととして、アメリカの心理学者ハヴィガーストは、自己の適性をより深く理解すること、進路や職業に関する知識を高めること、職業観の形成を図ることなどをあげている。

職業観の形成とは、自己の適性、興味・関心、知的・身体的諸能力への理解、社会的使命感等とともに、それぞれの職業の特性や社会的意義と価値を理解し、自分にふさわしい職業を求めようとする姿勢を築き上げていくことである。同時に、現代社会が抱えている諸課題、すなわちプロローグにあるように、少子高齢化、高度情報社会化、グローバル化等が及ぼす政治的、経済的、社会的諸影響などへの、幅広い関心と洞察が求められる。現代の青年の多くが消費社会の刺激に誘導され、深く自己と社会の在り方を問う機会もなく、金銭管理能力や自らの生活管理能力も不十分なままに、社会的自立を迫られている。フリーターの増加原因を、不況と雇用や産業構造の変化などの外的要因に求めるだけでなく、青年期の発達課題として、主体的に職業観を形成していこうとする態度を育みたい。

その際、職業選択の三要素の意義について触れたい。職業選択の三要素として一般に、生計の維持、社会的役割の分担（社会的連帯）、自己実現（生きがい）という三つの側面がある。これらを踏まえた現実的な将来設計の重要性と一人暮らしの経済生活上の知恵を **ワーク1** 以降の作業を通じて獲得させたい。教科学習としては、公民科、家庭科、保健で青年期を扱うので、教科間の連携が大切である。

(2) 「私たちの社会はどんな社会なの？」の各項目について、以下の観点から調査する。

- a. 少子高齢社会が及ぼす影響は？ では、**資料1** から **資料3** を参考にして、次の事項を調べてみよう。
 - イ、日本の少子高齢化は他国と比べてどのような特徴や課題があるか。

ロ、少子高齢社会の課題の一つに世代間対立が指摘されている。どんな対立なのだろうか。

ハ、少子高齢化は若い世代の生活設計にどのような影響が考えられるか、長期生活設計の視点から考えてみよう。

b. 高度情報社会の課題は？

①携帯電話やパソコンによるインターネットの普及が若者の生活にどのような影響を及ぼしているか、次の視点から話し合ってみよう(資料4～資料6)。

イ、学習面にどのような影響があるか？

ロ、消費生活面ではどうか？

ハ、人間関係での影響は？

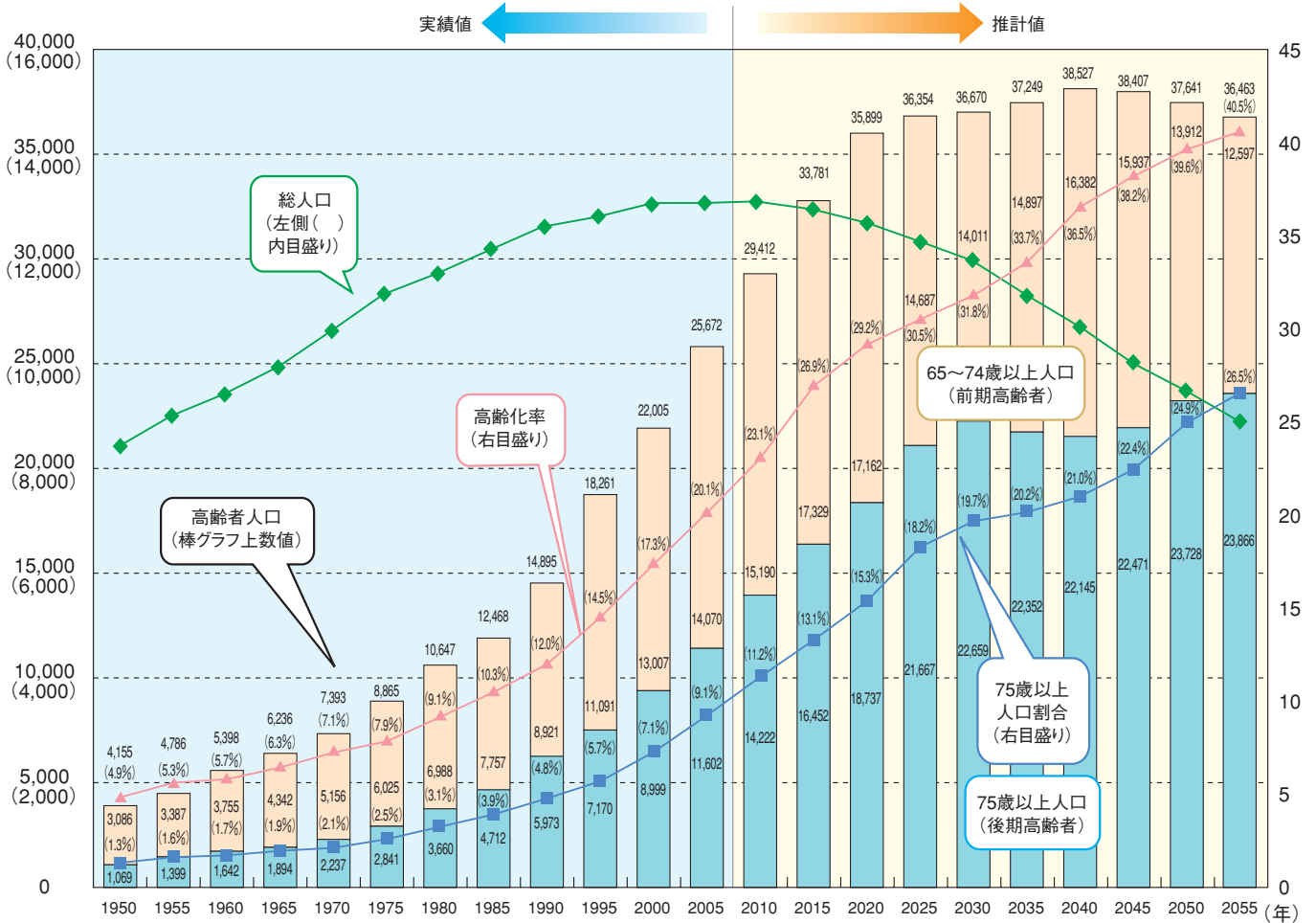
②資料7の「電子政府・電子自治体のイメージ」を参考にして、どのような問題点があるか考えてみよう。

参考資料

資料1 高齢化の推移と将来推計

単位：千人（高齢者人口、65～74歳人口、75歳以上人口）
万人（総人口（ ）内）

高齢化率、総人口に対する75歳以上人口割合（%）



出所：内閣府「高齢社会白書」(平成19年版)

(注) 1. 2005年までは総務庁「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
2. 1995年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。

資料2 総人口と高齢者人口及びその増加率

年度	総人口 (万人)	増加率 (%)	65歳 以上人口 (万人)	増加率 (%)	高齢者 比率 (%)
1980	11,706	0.80	1,065	3.34	9.1
1985	12,105	0.68	1,247	4.32	10.3
1990	12,361	0.29	1,493	4.33	12.1
1995	12,557	0.43	1,828	3.94	14.6
2000	12,693	0.19	2,204	4.04	17.4
2005	12,777	0.06	2,576	3.56	20.2

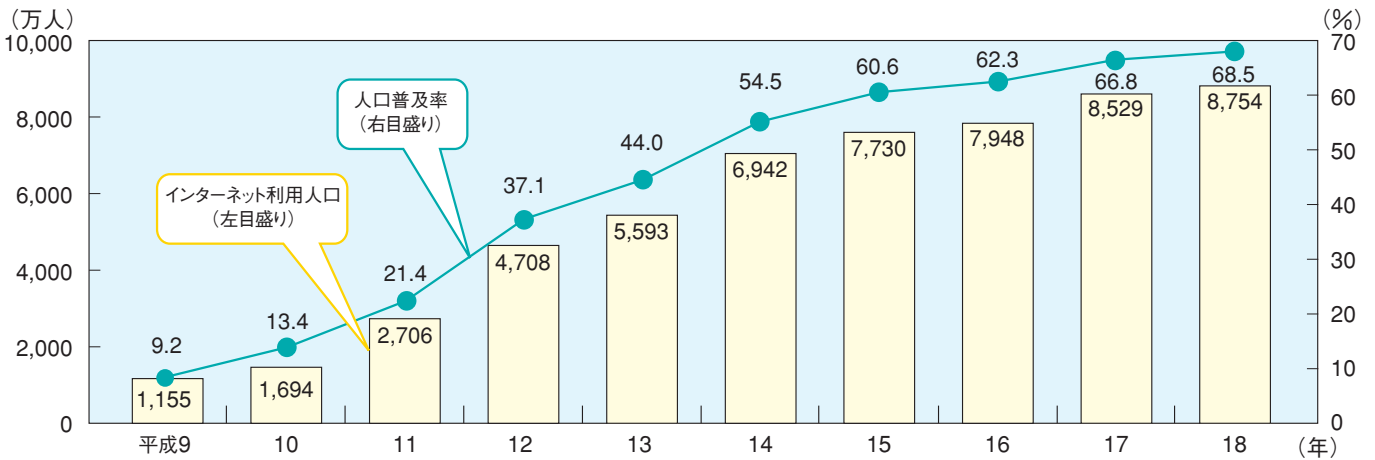
出所：1980年～2000年は総務省「我が国の推計人口」、
2005年は総務省「人口推計年報」（平成18年）

資料3 高齢者人口が総人口の7%から14%に到達するまでの年数の国際比較

国名	65歳以上人口割合（到達年次）		倍化年数（年間）
	7%	14%	
日本	1970	1994	24
イギリス	1929	1976	47
イタリア	1927	1988	61
オーストラリア	1939	2011	72
アメリカ	1942	2015	73
スウェーデン	1887	1972	85
フランス	1864	1979	115

出所：国立社会保障・人口問題研究所「一般人口統計・人口統計資料集」（2007年版）
（注）倍化年数は7%から14%へ要した期間。

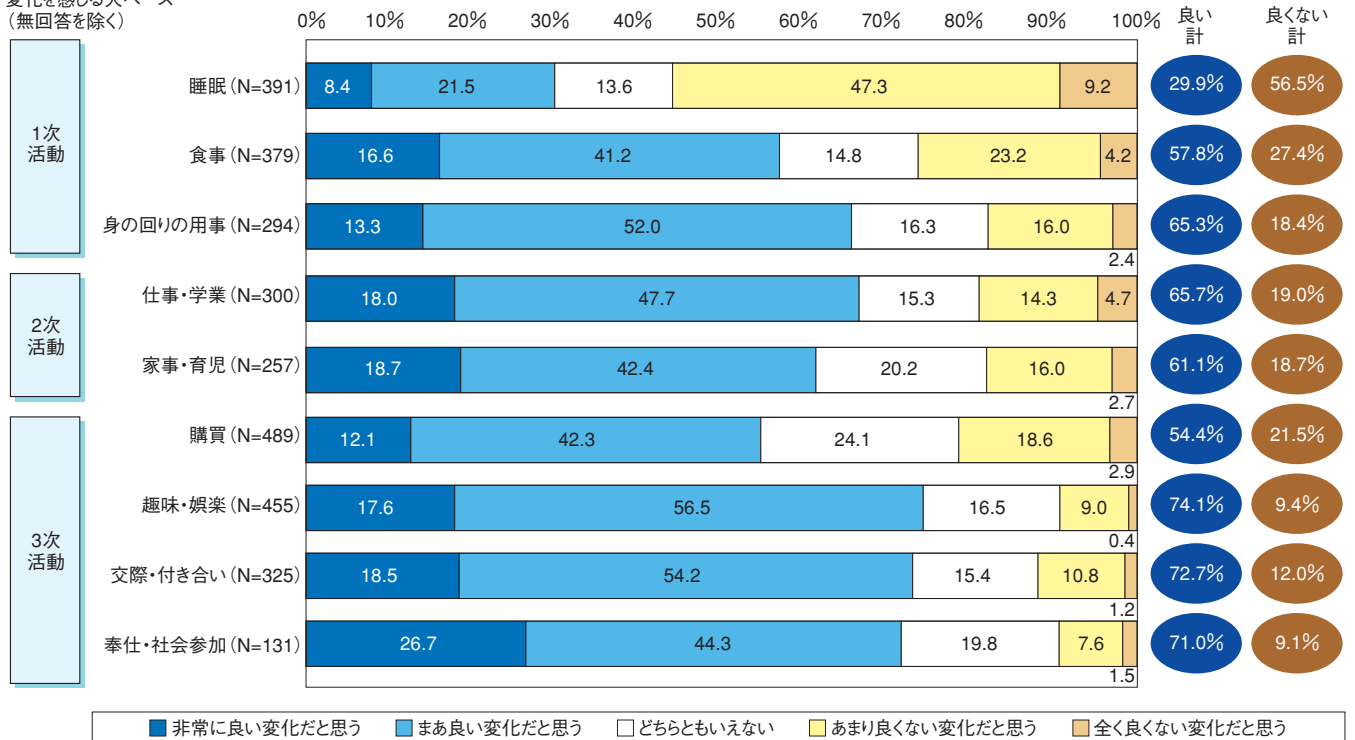
資料4 インターネットの利用人口及び人口普及率の推移



出所：総務省「情報通信白書」（平成19年版）

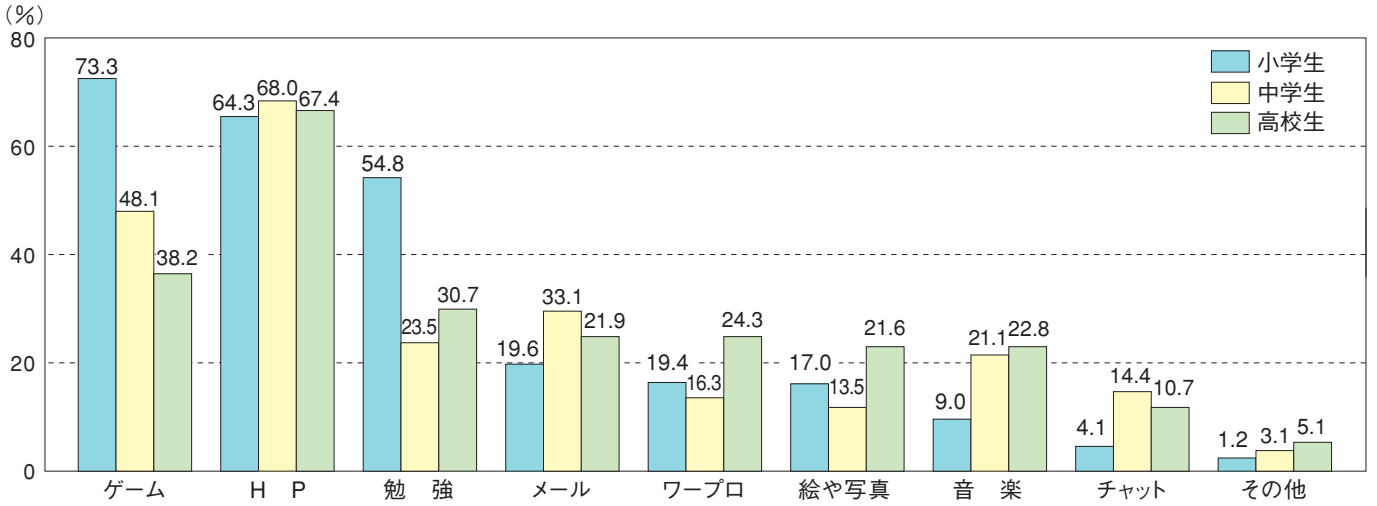
資料5 インターネットの利用による生活活動の変化の方向

変化を感じる人ベース
(無回答を除く)



出所：総務省「我が国の社会生活におけるICT利用に関する調査」（平成19年3月）

資料6 コンピュータの利用目的



出所：コンピュータ教育開発センター「情報化が子供に与える影響」に関する調査報告書（平成13年度）
 (注) 複数回答による。

資料7 電子政府・電子自治体のイメージ

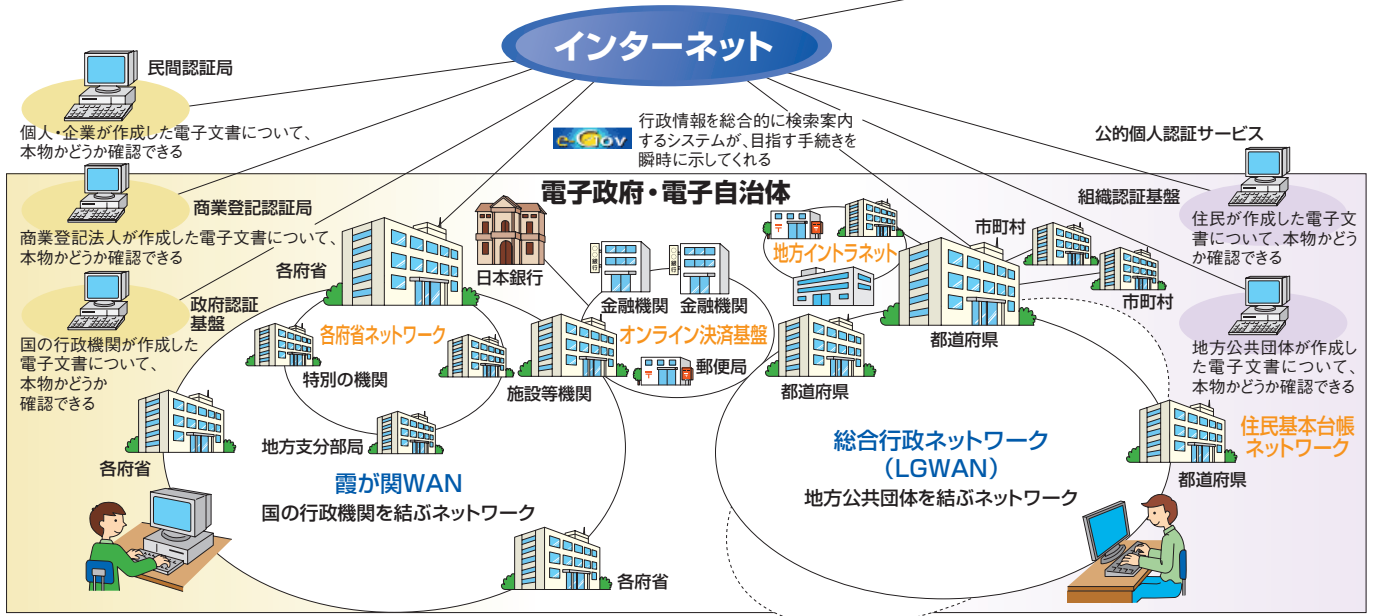
現在

行政サービスを受けるためには、
 ①郵送したり、
 ②官公署の窓口まで足を運び、
 資料の提出や申請・届出等の
 手続を行う必要がある。

平成15年度以降 (将来イメージ) パソコンとインターネットを通じて行政サービス(原則として24時間)を受けられる

<p>行政手続</p> <p>【日常生活の各場面】 引っ越しとき 家を建てる時 子供が生まれる時 各種手当を申請するとき 公共施設を利用するとき</p>	<p>【ビジネスの各場面】 政府調達に入札するとき 事業認可を申請するとき 各種届出を行うとき 証明書発行を申請するとき 税の申請を行うとき</p>	<p>納税等</p> <p>税金を納めるとき 社会保険料を納めるとき 手数料を納付するとき</p>
<p>行政情報</p> <p>法律や制度を調べたいとき 政府発表資料を入手したいとき 官公庁の所在地を知りたいとき 統計データを入手したいとき 白書を読みたいとき</p>		

自宅から
職場から
最寄の施設から



出所：総務省「情報通信白書」(平成14年版)
 (注) 総務省「電子政府・電子自治体推進プログラム」(平成13年10月)より